

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	市有林整備事業					予算事業コード (6桁)	H30	093007	担当課	農林水産課								
							H31	093007										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	28 -		担当係	林務係								
	一般 会計	6	2	2	林業振興費													
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決					
	基本事業名	森林環境整備						○										
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	整備(間伐等)適齢期に達した市有林が増えてきたことによる。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	市有林							事業主体	西之表市								
	手段	間伐予定地の現地調査を踏まえ、管内林業事業体に施業を委託する。							実施計画	-	総合戦略	-						
	意図	市有林の健全な育成を図る。							過疎	-	辺地	-						
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	間伐予定地の地形・収量比数等の現地調査により設計し、管内林業事業体に施業を委託した。					間伐予定地の地形・収量比数等の現地調査により設計し、管内林業事業体に施業を委託した。					間伐予定地の地形・収量比数等の現地調査により設計し、管内林業事業体に施業を委託する。							
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0
事業費	決算額 6,210 (千円)					決算(見込)額 6,761 (千円)					予算額 9,402 (千円)							
	委託料	6,210				委託料	6,761				委託料	9,402						
	特定		一般	6,210		特定		一般	6,761		特定		一般	9,402				
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値									
施業面積	ha			7.66						7.71				10.00	森林整備計画に基づく間伐の実施により、良好な市有林の保全が可能となることや森林の多面的な機能が発揮できる環境づくりに繋がることから事業継続が必要である。また、今後、市有林			
森林経営計画に対する施業進捗率	%			18						28				42				
事業の実績と成果	取組内容	間伐予定地の地形・収量比数等の現地調査により設計し、管内林業事業体に施業を委託する。																
	成果	市有林の健全な育成が計画的に図れている。																
事業実施上の課題	施業に係る選木確認の徹底、境界不明瞭箇所の調査が困難であることが挙げられる。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント														check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?														○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?														○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?														○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)														○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)														○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?														○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?														○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?														○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?														○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)														○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみ交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適合しているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	市森林整備計画に基づいており、公有財産の維持管理の観点からも妥当である。
--------------------	--------------------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
	A	森林整備計画に基づく間伐の実施により、良好な市有林の保全が可能となることや森林の多面的な機能が発揮できる環境づくりに繋がることから事業継続が必要である。今後、市有林の伐期の時期になっているので、地元産材としての利用促進を図る必要がある。	

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	林地台帳システム整備事業					予算事業コード (6桁)	H30 : 093008	担当課	農林水産課									
						H31												
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	30 - 30	担当係	林務係									
	会計	6	2	2	林業振興費													
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決					
	基本事業名	森林環境整備						○										
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	改正森林法に基づき林地台帳の整備が必要になった。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	林地台帳						事業主体	西之表市									
	手段	森林簿・登記情報等を基に仕様を作成し、システム整備を委託する。						実施計画	-	総合戦略	-							
	意図	林地台帳を整備することで、台帳閲覧に対応できるようにする。						過疎	-	辺地	-							
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画						森林情報を基に林地台帳システムを整備する。												
当事職員数(人)	担当課		関係課		臨時		担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課		関係課		臨時	
	決算額		0 (千円)			決算(見込)額		1,977 (千円)			予算額		0 (千円)					
事業費	委託料		1,977															
	特定	一般			特定	一般			1,977			特定	一般					
	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度	評価理由	
評価指標	(単位)	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値						
事業の実績と成果	取組内容	森林情報を基に林地台帳システムを整備する。																
	成果	林地台帳が整備されることで、森林情報が有効活用される。																
事業実施上の課題	システムの保守更新等																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント											check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?										○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?										○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?										○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)										○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事は他課や他団体(国県等)にはないか)										○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?										○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?										○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?										○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?										○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)										○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	改正森林法に伴う林地台帳制度に係る事業であるので妥当である。
--------------------	--------------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	30年度のみ事業であり、改正森林法に伴う林地台帳制度に係る事業であり、問題なし
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	県営県単治山事業					予算事業コード (6桁)	H30	093099	担当課	農林水産課								
							H31											
予算費目	会計名称		款	項	目	事業年度	30 - 30		担当係	林務係								
	一般	会計	6	2	2		林業振興費											
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決					
	基本事業名	森林環境整備							○									
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	災害等による危険箇所対策に緊急性を要することから、県が事業主体となり治山工事を実施する。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	災害箇所							事業主体	鹿児島県								
	手段	県が事業主体となり治山工事を実施し、市が事業費の1割を負担する。							実施計画	-	総合戦略	-						
	意図	災害復旧する。							過疎	-	辺地	-						
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画						治山工事を実施し、市が事業費の1割を負担する。												
従事職員数(人)	担当課		関係課		臨時		担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課		関係課		臨時	
	決算額		0 (千円)			決算(見込)額		240 (千円)			予算額		0 (千円)					
事業費	特定		一般			特定		一般			特定		一般					
						240												
								240										
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	理由			
工事箇所	箇所									1								
事業の実績と成果	取組内容	災害等による危険箇所対策に緊急性を要することから、県が事業主体となり治山工事を実施した。																
	成果	災害復旧した。																
事業実施上の課題	特になし																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント													check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?													○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?													○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?													○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)													○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等)にはないか)													○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?													○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?													○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?													○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?													○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)													○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	山地災害箇所の復旧により、受益地区の安全確保を図るので妥当である。
--------------------	-----------------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	30年度のみのも事業であり、災害復旧したことから問題なし。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	木材チップ島外出荷支援事業					予算事業コード (6桁)	H30	093101		担当課	農林水産課							
							H31											
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	29 - 30		担当係	林務係								
	一般 会計	6	2	2	林業振興費													
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決					
	基本事業名	流通加工販売体制の整備						○										
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	木材チップの需要が高まるなか、海上輸送費負担がネックとなり出荷が伸びなかったことから、地元関係者からの要望に基づき事業開始に至った。					事業の統合・分割・名称変更等	平成31年度より、林産品島外出荷支援事業に統合											
事業の目的	対象	種子島森林組合							事業主体	種子島森林組合								
	手段	事業主体及び国との調整の上、補助金事務を遂行する。							実施計画	-	総合戦略	-						
	意図	海上輸送費負担軽減により、チップの島外出荷増を図る。							過疎	-	辺地	-						
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	市内で生産・製造されたチップを島外へ出荷する際の海上輸送費の一部を助成する。					市内で生産・製造されたチップを島外へ出荷する際の海上輸送費の一部を助成する。												
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課		関係課		臨時	
事業費	決算額		10,736 (千円)			決算(見込)額		11,445 (千円)			予算額		0 (千円)					
	補助金	10,736				補助金	11,445											
	特定		一般	10,736		特定		一般	11,445		特定		一般					
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値									
チップ島外出荷量	BDT			4,473					4,769									
事業の実績と成果	取組内容	市内で生産・製造されたチップを島外へ出荷する際の海上輸送費の一部を助成する。																
	成果	チップの島外出荷促進により、素材・林材事業者の活性化が期待できる。																
事業実施上の課題	現状のところなし																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント													check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?													○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?													○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?													○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)													○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等)にはないか)													○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?													○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?													○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?													○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?													○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)													○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	離島活性化計画に基づき事業実施しているので妥当である。
--------------------	-----------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	市内で生産・製造されたチップの島外出荷促進する為、海上輸送費の助成は必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	製材島外出荷支援事業					予算事業コード (6桁)	H30 : 093102	担当課	農林水産課									
							H31											
予算費目	会計名称		款	項	目	目の名称		事業年度	30 - 30		担当係	林務係						
	一般 会計		6	2	2	林業振興費												
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興					予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決				
	基本事業名	流通加工販売体制の整備								○								
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	製材を島外へ出荷する際、海上輸送費負担がネックとなり思うような推進ができなかったことから、林材関係者の要望を踏まえ事業開始に至った。					事業の統合・分割・名称変更等	平成31年度より、林産品島外出荷支援事業に統合											
事業の目的	対象	管内林材関係者					事業主体	表市製材島外出荷推進協										
	手段	事業主体及び国との調整の上、補助金事務を遂行する。					実施計画	-	総合戦略	-								
	意図	海上輸送費負担軽減により、製材の島外出荷増を図る。					過疎	-	辺地	-								
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画						市内で生産・製造された製材を島外へ出荷する際の海上輸送費の一部を助成する。												
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	関係課	臨時						
事業費	決算額			0 (千円)			決算(見込)額			196 (千円)			予算額			0 (千円)		
	補助金			196														
	特定	一般		特定	一般		196		特定	一般								
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値							
製材島外出荷量	m ³								61									
事業の実績と成果	取組内容	市内で生産・製造された製材を島外へ出荷する際の海上輸送費の一部を助成する。																
	成果	製材の島外出荷促進により、林材事業者の活性化が期待できる。																
事業実施上の課題	現状のところなし																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント													check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?													○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?													○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?													○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)													○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))はないか)													○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?													○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?													○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?													○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?													○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)													○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	離島活性化計画に基づき事業実施しているので妥当である。
--------------------	-----------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	市内で生産・製造された製材の島外出荷促進する為、海上輸送費の助成は必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	林業就労改善推進事業					予算事業コード (6桁)	H30	093201	担当課	農林水産課								
							H31	093201										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	-		担当係	林務係								
	一般	会計	6	2	2		林業振興費											
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決					
	基本事業名	多様な担い手育成							○									
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	林業就労者の福利厚生を向上することで林業就労者の確保を図ろうという意図から開始された。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	林業就労者							事業主体	種子島森林組合								
	手段	補助金申請・実績の確認							実施計画	-	総合戦略	-						
	意図	事業体負担を軽減し、林業就労者の福利向上を図る。							過疎	-	辺地	-						
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	森林組合が直接雇用する林業労働者の社会保険及び退職金制度の一部を助成し、福利厚生を向上を図る。					森林組合が直接雇用する林業労働者の社会保険及び退職金制度の一部を助成し、福利厚生を向上を図る。					森林組合が直接雇用する林業労働者の社会保険及び退職金制度の一部を助成し、福利厚生を向上を図る。							
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0
事業費	決算額		1,766 (千円)			決算(見込)額		1,900 (千円)			予算額		1,900 (千円)					
	補助金	1,766				補助金	1,900				補助金	1,900						
	特定		一般	1,766	特定		一般	1,900	特定		一般	1,900						
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値									
林業就労者数	名			13					13					13				
事業の実績と成果	取組内容	森林組合が直接雇用する林業労働者の社会保険及び退職金制度の一部を助成し、福利厚生を向上を図った。																
	成果	林業就労者の安定的な雇用が推進できた。																
事業実施上の課題	中途退職者発生によりなかなか人員増に結びつかない。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント													check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?													○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?													○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?													○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)													○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)													○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?													○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?													○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?													○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?													○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)													○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	林業就労者確保という目的が明確であるので妥当である。
--------------------	----------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)		
	A	評価結果の根拠及び今後の課題	担い手不足である中、林業就労者確保は必要である。

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	種子島森林組合運営資金貸付事業					予算事業コード (6桁)	H30	093202	担当課	農林水産課								
							H31	093202										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H9 -		担当係	林務係								
	一般 会計	6	2	2	林業振興費													
長期振興計画の位置づけ	施策名	林業の振興				予算措置	繰越	当初	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	専決					
	基本事業名	多様な担い手育成							○									
事業開始のきっかけや取り巻く環境の変化	厳しい経営が続く森林組合の経営改善により林業活性化を図る意図から開始された。					事業の統合・分割・名称変更等												
事業の目的	対象	種子島森林組合							事業主体	種子島森林組合								
	手段	運営計画書の提出を求め、貸付の諸手続き、返済の手続きを行う。							実施計画	-	総合戦略	-						
	意図	経営健全化を図る。							過疎	-	辺地	-						
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	種子島森林組合の運営を支援するための貸付事業で、予算の範囲において年度当初貸付、年度末に返済してもらう。					種子島森林組合の運営を支援するための貸付事業で、予算の範囲において年度当初貸付、年度末に返済してもらう。					種子島森林組合の運営を支援するための貸付事業で、予算の範囲において年度当初貸付、年度末に返済してもらう。							
当事務員数(人)	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0
	決算額		10,000 (千円)			決算(見込)額		10,000 (千円)			予算額		10,000 (千円)					
	貸付金	10,000				貸付金	10,000				貸付金	10,000						
事業費	特定		一般	10,000		特定		一般	10,000		特定		一般	10,000				
	評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度	評価理由
間伐面積	ha	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値						
当期剰余金	千円			101				80				100						
当期末処分剰余金	千円			△ 73,187														
事業の実績と成果	取組内容	種子島森林組合の運営を支援するための貸付事業で、予算の範囲において年度当初貸付、年度末に返済してもらう。																
	成果	資金貸付により間伐事業を計画的に進めることができ少しずつではあるが単年度では経営改善に繋がりがつある。																
事業実施上の課題	依然として累積負債が多く、当面は支援が必要な状況である。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント														check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?													○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?													○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?													○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)													○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)													○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?													○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?													○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?													○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?													○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)													○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		○
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		○
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	条例に基づいた事業であり、種子島森林組合経営健全化のため必要な事業である。
--------------------	---------------------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	依然として累積負債が多く、当面は支援が必要である。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明